

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------------|---------------|-------------------------|---------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 24,030 | 流 動 負 債 | 23,537 |
| 現金及び預金 | 103 | 支払手形 | 1,053 |
| 受取手形 | 1,921 | 買掛金 | 7,362 |
| 売掛金 | 12,155 | 短期借入金 | 7,410 |
| 商品及び製品 | 3,847 | 1年内に返済予定の借入金 | 4,410 |
| 仕掛品 | 776 | 長期借入金 | 235 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,649 | 未払金 | 665 |
| 前払費用 | 26 | 未払法人税等 | 66 |
| 前渡金 | 17 | 未払消費税等 | 27 |
| 短期貸付金 | 1,880 | 未払費用 | 296 |
| 1年内に回収予定の長期貸付金 | 180 | 前受金 | 17 |
| 未収入金 | 630 | 預り金 | 673 |
| 預け金 | 341 | 賞与引当金 | 496 |
| 繰延税金資産 | 452 | 売上割戻引当金 | 629 |
| その他の当金 | 51 | 設備関係支払手形 | 147 |
| 貸倒引当金 | △ 2 | その他 | 47 |
| 固 定 資 産 | 28,305 | 固 定 負 債 | 13,067 |
| 有形固定資産 | 15,138 | 長期借入金 | 10,930 |
| 建物 | 6,123 | リース負債 | 973 |
| 構築物 | 252 | 繰延税金負債 | 171 |
| 機械及び装置 | 2,286 | 退職給付引当金 | 185 |
| 車両運搬具 | 9 | 役員退職慰労引当金 | 9 |
| 工具器具備品 | 201 | 環境対策引当金 | 59 |
| 土地 | 4,960 | その他 | 738 |
| リース資産 | 1,102 | | |
| 建設仮勘定 | 201 | 負 債 合 計 | 36,605 |
| 無 形 固 定 資 産 | 1,284 | (純 資 産 の 部) | |
| ソフトウェア | 1,051 | 株 主 資 本 | 15,670 |
| のれん | 140 | 資 本 金 | 5,500 |
| リース資産 | 43 | 資 本 剰 余 金 | 3,979 |
| その他 | 49 | 資 本 準 備 金 | 3,979 |
| 投資その他の資産 | 11,882 | 利 益 剰 余 金 | 6,190 |
| 投資有価証券 | 671 | 利 益 準 備 金 | 457 |
| 関係会社株 | 6,501 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 5,733 |
| 関係会社出資 | 3,236 | 別 途 積 立 金 | 6,750 |
| 長期貸付金 | 733 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | △ 1,016 |
| 長期前払費用 | 172 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 60 |
| 貸付用資産 | 1,431 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 60 |
| その他の当金 | 481 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | △ 0 |
| 投資損失引当金 | △ 1,343 | 純 資 産 合 計 | 15,730 |
| 貸倒引当金 | △ 4 | 負 債 純 資 産 合 計 | 52,336 |
| 資 産 合 計 | 52,336 | | |

損益計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------------|------|--------|
| 売 上 高 | | 33,737 |
| 売 上 原 価 | | 25,291 |
| 売 上 総 利 益 | | 8,446 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 7,651 |
| 営 業 利 益 | | 794 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 366 | |
| 受 取 賃 貸 料 | 95 | |
| そ の 他 | 149 | 612 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 317 | |
| 賃 貸 収 入 原 価 | 77 | |
| そ の 他 | 139 | 533 |
| 経 常 利 益 | | 872 |
| 特 別 利 益 | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 6 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 268 | |
| 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額 | 15 | |
| 償 却 債 権 取 立 益 | 9 | |
| そ の 他 | 15 | 314 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 8 | |
| 減 損 | 46 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | 52 | |
| 資 産 除 去 費 用 | 46 | |
| そ の 他 | 6 | 161 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 1,025 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 35 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △ 49 | △ 14 |
| 当 期 純 利 益 | | 1,039 |

株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|-------|-----------|-----------------|-----------|-----------|-------------|-----------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益 準備金 | 利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成22年3月31日残高 | 5,500 | 3,979 | 3,979 | 457 | 6,750 | △ 2,056 | 5,150 | 14,630 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | — | | | 1,039 | 1,039 | 1,039 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | | | — | | | | — | — |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | — | 1,039 | 1,039 | 1,039 |
| 平成23年3月31日残高 | 5,500 | 3,979 | 3,979 | 457 | 6,750 | △ 1,016 | 6,190 | 15,670 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|-----------------------------|--------------------------|-----------------|------------------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価 差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 評価・換 算 差額等 合計 | |
| 平成22年3月31日残高 | 221 | △ 2 | 218 | 14,848 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | | — | 1,039 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | △ 160 | 2 | △ 158 | △ 158 |
| 事業年度中の変動額合計 | △ 160 | 2 | △ 158 | 881 |
| 平成23年3月31日残高 | 60 | △ 0 | 60 | 15,730 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
- デリバティブ・・・原則として時価法によっております。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 通常の販売目的で保有するたな卸資産・・・主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物・・・定額法によっております。
なお、主な耐用年数は15年～45年であります。
 - 建物以外・・・定率法によっております。
なお、主な耐用年数は機械及び装置8年～12年であります。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法によっております。
なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年及びのれん5年であります。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - 長期前払費用
 - 賃貸用資産・・・定額法によっております。
・・・建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。
なお、主な耐用年数は建物2年～36年、構築物7年～60年あります。
- (5) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 投資損失引当金・・・子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、当社の出資額及び貸付金の合計額を限度として必要額を計上しております。
 - 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。
 - 売上割戻引当金・・・特約代理店に対し農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。

| | |
|-----------|--|
| 退職給付引当金 | <p>・・・従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は執行役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度適用期間中から現在まで在任している執行役員に対しての制度廃止日時点までの期間に対応して支給予定額を計上しております。</p> |
| 役員退職慰労引当金 | <p>・・・役員退職慰労金の支給に充てるため、「役員退職慰労金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度適用期間中から現在まで在任している役員に対しての制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> |
| 環境対策引当金 | <p>・・・PCB廃棄物の処理費用に充てるため、当社で保管中であるPCB廃棄物について、日本環境安全事業㈱から公表されている処理単価に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p> |

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

- | | | |
|-------|-----|-----------|
| ヘッジ手段 | ・・・ | 為替予約取引 |
| ヘッジ対象 | ・・・ | 外貨建金銭債権債務 |

(金利関連)

- | | | |
|-------|-----|----------|
| ヘッジ手段 | ・・・ | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | ・・・ | 借入金 |

③ヘッジ方針

社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当社の計算書類に掲記される科目、その他の事項の金額は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

2. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税引前当期純利益は49百万円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

| | |
|----------------|------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 37,105 百万円 |
| 貸貸用資産の減価償却累計額 | 1,852 百万円 |

(2) 保証債務

銀行借入に対する保証

| | |
|------------------------|-----------|
| 上海希愛化成電子有限公司 | 150 百万円 |
| 上海桑普拉斯塑料有限公司 | 193 百万円 |
| BONLEX EUROPE S. r. l. | 1,410 百万円 |
| 計 | 1,753 百万円 |

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 10,924 百万円 |
| 長期金銭債権 | 733 百万円 |
| 短期金銭債務 | 13,710 百万円 |
| 長期金銭債務 | 7,870 百万円 |

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

| | |
|-----------------|------------|
| 売上高 | 15,643 百万円 |
| 仕入高 | 10,130 百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 280 百万円 |

(2) 売上原価に含まれるたな卸資産評価損

130 百万円

(3) 一般管理費に含まれる研究開発費

1,191 百万円

(3) 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 場所 | 種類 | |
|---------------|--------|---------|--------|
| PVC収縮フィルム製造設備 | 岡山県新見市 | 機械及び装置他 | 9 百万円 |
| LED製造装置 | 東京都墨田区 | 機械及び装置 | 27 百万円 |
| その他 | | | 9 百万円 |
| 計 | | | 46 百万円 |

当社の資産グルーピングは、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については、管理会計上の区分によっております。

PVC収縮フィルム製造設備は、需要急減による不稼働設備について、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物0百万円、機械及び装置8百万円、工具器具備品1百万円であります。

LED製造装置は、技術的環境の悪化による不稼働設備について、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置27百万円であります。

なお、当社の回収可能価額の測定方法は、正味売却可能価額による場合は売却予定額により評価し、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

| | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 36,022,000株 |
|------|-------------|

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産と繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | | |
|---------------|----|-------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 売上割戻引当金 | | 255 百万円 |
| 賞与引当金 | | 200 百万円 |
| たな卸資産評価損 | | 53 百万円 |
| 投資損失引当金 | | 543 百万円 |
| 減損損失 | | 219 百万円 |
| 繰越欠損金 | | 764 百万円 |
| その他 | | 267 百万円 |
| 繰延税金資産 | 小計 | 2,304 百万円 |
| 評価性引当額 | | △ 1,852 百万円 |
| 繰延税金資産 | 合計 | 452 百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 退職給付株式信託設定益 | | △ 18 百万円 |
| 適格分割による株式評価差額 | | △ 111 百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | | △ 41 百万円 |
| 繰延税金負債 | 合計 | △ 171 百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | | 280 百万円 |

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額相当額 | 減損損失 累計額相当額 | 期末残高 相当額 |
|-------------|-------------|----------------|----------------|-------------|
| 建 物 | 117 | 117 | - | - |
| 機 械 及 び 装 置 | 1,503 | 1,299 | 143 | 60 |
| 工 具 器 具 備 品 | 36 | 35 | - | 1 |
| 合 計 | 1,657 | 1,452 | 143 | 61 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

| | |
|-----|---------|
| 1年内 | 101 百万円 |
| 1年超 | 8 百万円 |
| 合 計 | 110 百万円 |

リース資産減損勘定の残高 55 百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | |
|---------------|---------|
| 支払リース料 | 156 百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 47 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 165 百万円 |
| 支払利息相当額 | 5 百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、当社の運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）並びに関係会社に対する貸付金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

また、デリバティブ取引は、原則として外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引を利用しています。なお、為替相場の状況で、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法等については、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(7) ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 (*1) | 時価 (*1) | 差額 |
|-----------------|---------------|----------|------|
| ① 現金及び預金 | 103 | 103 | — |
| ② 受取手形 | 1,921 | 1,921 | — |
| ③ 売掛金 | 12,155 | 12,155 | — |
| ④ 短期貸付金 | 1,880 | 1,880 | — |
| ⑤ 未収入金 | 630 | 630 | — |
| ⑥ 預け金 | 341 | 341 | — |
| ⑦ 長期貸付金 | 913 | 911 | △ 2 |
| ⑧ 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 606 | 606 | — |
| ⑨ 支払手形 | (1,053) | (1,053) | — |
| ⑩ 買掛金 | (7,362) | (7,362) | — |
| ⑪ 短期借入金 | (7,410) | (7,410) | — |
| ⑫ 未払金 | (665) | (665) | — |
| ⑬ 預り金 | (673) | (673) | — |
| ⑭ 長期借入金 | (15,340) | (15,372) | △ 32 |
| ⑮ リース債務 | (1,208) | (1,199) | 8 |
| ⑯ デリバティブ取引 (*2) | (0) | (0) | — |

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、③売掛金（下記⑯参照）、④短期貸付金、⑤未収入金及び⑥預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑧投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑨支払手形、⑩買掛金、⑪短期借入金、⑫未払金及び⑬預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑭長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑯参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑮リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額をリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑯デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております（上記③参照）。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記⑭参照）。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額 64百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑧投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）関係会社株式（貸借対照表計上額 6,501百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額 3,236百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注4）保証債務（注記額 1,753百万円）は、債務者の信用リスク等に重要な変動がなく、時価に重要性があるとは認められないため、記載しておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

（1）賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、栃木県その他の地域において、賃貸用の工場建屋・倉庫（土地を含む。）を有しております。

（2）賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

| 貸借対照表計上額 | 時価 |
|----------|-------|
| 2,072 | 3,367 |

（注1） 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2） 当期末の時価は、建物以外の償却性資産については適正な帳簿価額、建物及び土地については不動産鑑定士による簡易鑑定評価額であります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合(注4) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(注3) | 科目 | 期末残高 |
|-----|----------|--------------------|-----------------|------------|----------|-------------------------|-------|
| 親会社 | 伊藤忠商事(株) | 被所有 直接 97.6% | 原料等の購入 資金の借入 | 原料等の仕入(注1) | 7,780 | 買掛金 | 3,978 |
| | | | | 資金の借入(注2) | 16,010 | 短期借入金 1年内に返済予定の長期借入金 | 7,010 |
| | | | | | | 長期借入金 | 1,200 |
| | | | | | | 長期借入金 | 7,800 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原料等の仕入については、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は以下のとおりとなっております。

短期借入金 : 期間 1年 極度枠利用による随時返済条件

長期借入金 : 期間 5年 期限一括返済

なお、担保の差入は行っておりません。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注4) 議決権等の被所有割合は四捨五入により小数点第1位まで表示しております。

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合(注7) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(注6) | 科目 | 期末残高 |
|-----|------------------------|--------------------|-----------|----------------|----------|----------------|-------|
| 子会社 | 北海道サンプラス(株) | 所有 直接 90.0% | 資金の援助 | 資金の回収(注1) | 60 | 1年内に回収予定の長期貸付金 | 60 |
| | | | | | | 長期貸付金 | 613 |
| 子会社 | シーアイアグロ(株) | 所有 直接 100.0% | 製品の販売 | 製品の販売(注2) | 834 | 売掛金 | 863 |
| 子会社 | シーアイマテックス(株) | 所有 直接 100.0% | 製品の販売 | 製品の販売(注2) | 8,531 | 売掛金 | 5,285 |
| 子会社 | BONLEX EUROPE S. r. l. | 所有 直接 100.0% | 債務保証 | 債務保証(注3) | 1,410 | — | — |
| | | | 増資引受け | 増資引受け | 915 | — | — |
| 子会社 | タフニック(株) | 所有 直接 100.0% | | 投資損失引当金の戻入(注4) | 61 | 投資損失引当金 | 478 |

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の 所有（被所有） 割合（注7） | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (注6) | 科目 | 期末残高 |
|----------|--------------|----------------------------|---------------|---|--------------|------------------|-----------|
| 子会社 | ㈱ボンバック | 所有 直接 95.7% | 資金の援助 | 資金の貸付 (注1) 投資損失引当 金の戻入 (注4) | 690 13 | 短期貸付金 投資損失引当金 | 690 75 |
| 子会社 | ㈱ヨコビ | 所有 直接 100.0% | 製品の販売 | 製品の販売 (注2) | 1,227 | 売掛金 | 727 |
| 子会社 | C I K ナノテック㈱ | 所有 直接 100.0% | | 投資損失引当 金の繰入 (注4) | 59 | 投資損失引当金 | 59 |
| 関連 会社 | クボタシーアイ㈱ | 所有 直接 30.0% | 不動産 の賃貸 | 賃貸料の受取 (注5) | 86 | 未収入金 | 7 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は以下のとおりとなっております。

短期貸付金： 期間 1年 極度枠利用による随時返済条件

長期貸付金： 期間 20年 半年賦返済条件

なお、担保の受入は行っておりません。

(注2) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注3) 銀行借入について、債務保証を行ったものであります。

(注4) 投資損失引当金の繰入・戻入については、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5) 引当金の計上基準」の「投資損失引当金」をご参照ください。

(注5) 不動産の賃貸については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注6) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注7) 議決権等の所有割合は四捨五入により小数点第1位まで表示しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 436円69銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 28円86銭 |